

対象校No.
注4

学校コード F114310104794
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の学科の設置
注1

届出

注2
神奈川工科大学 情報学部 情報システム学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人幾徳学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	経営管理本部総務課
職名・氏名	シュエーン オガタユカ 主任・尾形友香
電話番号 (夜間)	046-241-1214 (内線: 2305)
e-mail	soumu@kait.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

情報学部

＜情報システム学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	32
7. その他全般的事項	34

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人幾徳学園

(2) 大学名

神奈川工科大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒243-0292

神奈川県厚木市下荻野1030

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカベ ケンイチロウ) 中部 謙一郎 (令和2年9月)		
学長	(コミヤ カズミ) 小宮 一三 (平成21年4月)	(イノウエ テツリ) 井上 哲理 (令和7年4月)	学長任期満了のため(7) 令和7年4月1日
学部長	(ノウトミ カズヒロ) 納富 一宏 (令和3年4月)	(シオカワ シゲキ) 塩川 茂樹 (令和7年4月)	学部長任期満了のため(7) 令和7年4月1日
学科長等	(カワラザキ ノリユキ) 河原崎 徳之 (令和6年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合に、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
情報学部 情報システム学科 学士(工学)	工学関係	4年	80人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	320人	-	

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	80人 () []	人 () []	80人 () []	人 () []	-			
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	353 () []	() []	484 () []	() []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	350 () []	() []	467 () []	() []		0.61倍	-	
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	343 () []	() []	459 () []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	59 () []	() []	40 () []	() []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	0.73	-	0.50	-				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	57	-	42	-	令和7年度2年次生は情報工学科からの転科1名を含む
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	57	-	98	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	57 人	2 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	2 人	0 人	修学意欲の低下(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)
令和7年度	98 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		2 人		2 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{2}{59} = \boxed{3.38} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{98} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	85 科目	0 科目	118 科目	33 科目 [±0]	87 科目 [+2]	0 科目 [±0]	120 科目 [+2]	■選択科目の追加 専門基礎導入 情報社会系 選択科目1科目の追加配当 専門基礎 選択科目1科目の追加配当

- (注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム (新カリキュラム) の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム (旧カリキュラム) の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{118} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	88,546.13㎡	0㎡	0㎡	88,546.13㎡				
	運動場用地	38,015.93㎡	0㎡	0㎡	38,015.93㎡				
	小 計	126,562.06㎡	0㎡	0㎡	126,562.06㎡				
	そ の 他	7,941.69㎡	0㎡	0㎡	7,941.69㎡				
	合 計	134,503.75㎡	0㎡	0㎡	134,503.75㎡				
(2) 校 舎		専 用 99,533.35㎡ (97,558.35㎡)	共 用 0㎡ (0㎡)	共用する他の学校等の専用 0㎡ (0㎡)	計 99,533.35㎡ (97,558.35㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室 68室	演 習 室 12室	実験実習室 71室	情報処理学習施設 13室 (補助職員 2人)	語学学習施設 1室 (補助職員 1人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 情報学部情報システム学科		室 数 9 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	・資料の購入・除籍による変動のため ・電子ジャーナルの契約見直しおよび、新規に確認できた対応分野のジャーナルを追加したため	
	情報学部 情報システム学 科	7200 7213 [900 899] (7180 7193 [885 884])	(95 217 [79 201]) (95 217 [79 201])	6 122 [6 122] (6 122 [6 122])	200 188 (202 190)	0 (0)	0 (0)		
	計	7200 7213 [900 899] (7180 7193 [885 884])	(95 217 [79 201]) (95 217 [79 201])	6 122 [6 122] (6 122 [6 122])	200 188 (202 190)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積 5,021.5㎡		閲覧座席数 664席	収 納 可 能 冊 数 210,111 211,083 冊		書架増設のため		
(7) 体 育 館		面 積 6,706.61㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要 野球場 1 面、サッカー場 1 面 テニスコート 4 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	148千円	148千円	図書購入費	211千円	180千円	180千円	
		共 同 研 究 費 等	2,999千円	2,999千円	設備購入費	9,321千円	10,264千円	10,264千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,570千円	1,390千円	1,410千円	1,430千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び

「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。))

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	神奈川工科大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	3	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
工学部														
機械工学科	4	175	-	700	学士(工学)	0.78	-	-	昭和50	神奈川県厚木市下荻野1030番地				
電気電子情報工学科	4	128	-	512	学士(工学)	0.97	-	-	昭和50	同上				
応用化学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	昭和50	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
応用化学生物学科	4	145	-	580	学士(工学)	0.54	-	-	令和6	同上				
情報学部														
情報工学科	4	170	-	680	学士(工学)	1.07	-	-	平成15	同上				
情報ネットワーク・コミュニケーション学科	4	110	-	440	学士(工学)	0.94	-	-	平成16	同上				
情報メディア学科	4	180	-	720	学士(工学)	1.12	-	-	平成16	同上				
情報システム学科	4	80	-	320	学士(工学)	0.61	-	-	令和6	同上				
創造工学部														
自動車システム開発工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成20	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
ロボット・メカトロニクス学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成20	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
ホームエレクトロニクス開発学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成20	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
応用バイオ科学部														
応用バイオ科学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成20	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
健康医療科学部														
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	0.85	-	-	令和2	同上				
管理栄養学科	4	40	-	160	学士(栄養学)	1.09	-	-	令和2	同上				
臨床工学科	4	40	-	160	学士(工学)	0.62	-	-	令和2	同上				
大学全体	4	1148	-	4592	-	0.89	-	-	-	-				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず太字にしてください**。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・吉野和芳教授（専任教員）の「情報・AIリテラシー」は、担当兼担教員がいるため支障は無い。
- ・令和6年4月 入江慎治教授（専任教員）が就任し、「情報システム概論」、「プログラミング入門A」、「プログラミング入門B」を担当する。
- ・吉留忠史准教授（専任教員）に「アカデミックICTスキル」を追加。

【令和7年度】

- ・河原崎徳之教授（専任教員）に「サイバー空間技術」「情報システムの社会実装」を追加。
- ・高尾秀伸教授（専任教員）の「AI/DS導入ユニット」は、担当兼担教員がいるため支障は無い。
- ・兵頭和人教授（専任教員）に「IoTシステム」を追加。
- ・吉野和芳教授（専任教員）の「AI/DS導入ユニット」は、担当兼担教員がいるため支障は無い。
- ・吉野和芳教授（専任教員）に「専門分野概論」を追加。
- ・入江慎治教授（専任教員）の「プログラミング入門A」は、担当兼担教員がいるため支障は無い。
- ・入江慎治教授（専任教員）の「プログラミング入門B」は、担当兼担教員がいるため支障は無い。
- ・入江慎治教授（専任教員）に「AIと統計」を追加。
- ・吉留忠史准教授（専任教員）の「アカデミックICTスキル」は、担当兼担教員がいるため支障は無い。

(注)・変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**原則としてA C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二(短期大学設置基準第三条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
	8
	4
	名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
6	2	0	0	8	0	8	2	0	0	10	0
(6)	(2)	(0)	(0)	(8)	(0)						
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
7	2	0	0	9	0	7	2	0	0	9	0
[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
・「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。

・「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「

現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

・「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70 60	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{8} = \boxed{112.5} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{8} = 0 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入し

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和6年)	工学部電気電子情報工 学科の収容定員超過の 是正に努めること	【届出】 遵守事項 令和6年度より、電気電子情報工学 科とホームエレクトロニクス開発学 科を学科再編することにより、収容 定員の見直しを行った。	履行済
届 出 時 (令和6年)	情報学部情報ネットワー ク・コミュニケーション 学科の収容定員超過の是 正に努めること	【届出】 遵守事項 令和6年度より、情報学部の再編を 行い、収容定員の見直しを行った。	履行済
届 出 時 (令和6年)	応用バイオ科学部応用 バイオ科学科の収容定 員未充足の是正に努め ること	【届出】 遵守事項 令和6年度より、学部・学科の再編 を行い、収容定員の見直しを行っ た。	履行済

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<情報学部 情報システム学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 卒業要件 4年以上在籍し、124単位以上修得すること</p> <p>② 授業期間等 1 学年の学期区分：2 期 1 学期の授業期間：15週 1 時限の授業時間：90分</p>	<p>① 令和4年度大学設置基準等の改正対応として、学則の卒業要件から「大学に4年以上在学し」との文言を削除したことにより、卒業要件を以下のように変更した。 修業年限4年を満了し、124単位以上修得すること。 あるいは3年以上在学し、本学の定める卒業要件の単位数を優秀な成績をもって修得したと認められる者については、卒業を認めることができるものとする。</p> <p>② 全学的な教育改革の一環として推進を計画していた授業時間・期間の変更について、設置届出書類提出後に学内にて正式決定したため、以下のように変更した。 1 学年の学期区分：2 期（変更なし） 1 学期の授業期間：14週 1 時限の授業時間：100分</p>

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

- ① 実施体制
- a 委員会の設置状況
- ・教務委員会（規程別添①）
 - ・教育開発センター運営委員会（規程別添②）
 - ・学科会議：学科構成員の教員で実施。
 - ・情報学部学科長会議：情報学部の4学科の学科長で実施。
- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
- ・教務委員会：月に1回（その他臨時）会議を開催。委員として各学科より1～2名選出。
 - ・教育開発センター：月に1回（その他随時）会議を開催。各学科より教育開発センター運営委員として1名参加。
 - ・学科会議：2週間に1回実施。学科教員は、基本的に全員参加。
 - ・情報学部学科長会議：月に1回（その他随時）会議を開催。4学科の学科長が参加。
- c 委員会の審議事項等
- ・教務委員会：カリキュラム、学籍、成績・進級・卒業、退学・休学、単位認定等の審議および報告・連絡
 - ・教育開発センター運営委員会：教育のPDCA実施と検証に関わる事柄、教員の教育力向上に関わる事柄。
 - ・学科会議：卒研・進級判定、研究室配属、学生対応に関する事項。
 - ・情報学部学科長会議：情報学部共通科目に関する検討および情報共有。
- ② 実施状況
- a 実施内容
- ・授業評価アンケート
 - ・教員相互の授業参観
 - ・教職員研修会
- b 実施方法
- ・教務委員会・教育開発センターにて発案・協議され、その後大学協議会にて承認がされ、学長により決定される。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
- ・授業評価アンケート：令和6年度は、前期、後期各1回行った。
 - ・教員相互の授業参観：令和6年度は、12月に1回実施（授業公開期間：11月14日（木）～12月4日（水））。
 - ・教職員研修会：令和6年度は、教育力向上ワークショップ6回、全学FD講演会4回実施。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- ・授業改善のため、学内・学科内で各教員の取り組みについて情報共有している。
学科内でカリキュラムチェックを行い、各科目のシラバスに反映させ、授業改善に取り組んでいる。
 - ・授業アンケートの結果を各教員に報告し、授業方法の改善を促している。
 - ・評価の高い授業への授業参観を推奨すること、さらに教職員研修会で教員の教育力向上をはかり、学生の学力レベルアップを図っている。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
- ・令和6年度 前期：7月15日（月）～7月27日（土）および後期：講義最終週（1月27日（月）まで）の2回実施した。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
- ・アンケートの大学全体の集計結果およびアンケート結果に対する教員のコメントをつけてネット上で学生に公開している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・情報システム学科では、組織として教育研究対象とする中心的な学問分野を「情報学分野」として、「情報と情報技術に関する基礎的な知識と技術の習得のもと、情報システムの機能と構造の理解並びに情報システムの開発や設計に関する基礎的な知識と技法を習得させる」ことを教育研究上の目的としている。学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は、講義形式による授業形態を採り、知識や技能を実践に応用する能力の習得を目的とする教育内容は、演習形式及び実習形式による授業形態を採る。具体的には、専門基礎導入科目の講義と演習を通して、情報工学と情報技術の理解に必要な情報と数理の基礎学力を修得する。また、専門基礎科目の講義と演習を通して、情報システムと工学を融合させる技術の理解に必要な工学の基礎学力を修得する。学科固有の専門科目ではコンピュータを利用しながら情報システムの構築に必要な技術を学ぶ。情報システム学科が担う機能と特色としては、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、「幅広い職業人養成」の役割と機能を重点的に担うことを特色とすることとしている。2024年度は、1年生の初頭教育（専門分野概論、アカデミックICTスキル）をはじめ情報学部共通基礎科目およびプログラミング科目など、本趣旨に沿ったカリキュラムは、計画通り実施されている。ただし、定員充足については改善の必要があり、入試広報課とともに努力している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和7年6月末公表予定

b 公表方法

- ・ホームページにて公表。
- ・大学ホームページ上に公開予定（令和7年8月末を予定）

評価機関（大学基準協会）の点検評価項目を満たした内容として、各年度の事業報告書を公表しており、是正・改善項目についても含まれている。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和7年に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受ける予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。